

Hem21 NEWS

公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

VOL. **72** 平成30年 11月
(2018)

CONTENTS

- 1~2 第19回アジア太平洋フォーラム・淡路会議を開催
- 2 情報ひろば
- 3 機構外部評価結果の概要
- 4 社会の変容にいかに対応するか
- 5 HAT神戸掲示板
- 6~8 人と防災未来センター
MiRAi

第19回となるアジア太平洋フォーラム・淡路会議が、8月3日(金)、4日(土)の両日、淡路夢舞台国際会議場(淡路市)で開催されました。テーマは「都市は競争する —創造性と多様性—」。



記念講演

1日目の国際シンポジウム(一般公開)では、184人の参加の下、記念講演とパネルディスカッションが開催されました。また、アジア太平洋地域に関する優れた人文・社会科学領域の博士論文を顕彰する第17回アジア太平洋研究賞(井植記念賞)の授賞式も併せて行われました。

「都市の魅力を高めるために日本で取り組むべきこと」と題した記念講演では、デービッド・アトキンソン氏(株式会社小西美術工藝社代表取締役社長)が、まず「日本が抱えている最大の問題点は、これから起きる3,264万人といわれている生産年齢人口の減少であって、少子高齢化ではない。この最大の問題点は需要者がいなくなることで、対策は日本人需要者の代わりに外国人観光客を大量に呼び込むことしかない」と問題点を提起しました。その上で「観光戦略を考えるには、客観性と分析能力が一番重要なポイント。また、観光戦略を実現するに当たっては、価値ある観光資源に付加価値を整備していくことが重要だ」と述べました。

続いて、阿部茂行 機構参与をコーディネーターとして開催したパネルディスカッションでは、パネリストの石丸修平氏(福岡地域戦略推進協議会事務局長)、越直美氏(大津市長)、佐々木雅幸氏(同志社

第19回アジア太平洋フォーラム・淡路会議を開催

大学経済学部特別客員教授)から「福岡の地理的な優位性、人材の多様性や市民力、アジアとの近接性、生活の質の高さなどを競争力として生かしながら、福岡都市圏を東アジアのビジネスハブにするという将来像を持ち、具体的な評価指標も掲げて取り組みを進めている」「自治体の大きな課題は歳入の減少をもたらす人口の減少と歳出の増大をもたらす高齢化の進行だ。大津市でも働く女性を増やすための施策等を進めると同時に、市営施設跡地の開発等に民間事業者の力を使うなど行政の負担を減らす努力をしている」「9.11テロにより『世界都市が競争する』という神話は瓦解した。代わりに台頭した都市モデルが『創造都市』だ。こうした中、文化的な多様性に基づき多くの都市が発展していくネットワークを構築しようという『創造都市ネットワーク』をユネスコが提唱している」などと現状が報告されました。それを基に、「都市間連携では、ハブとして機能するカウンターパートの存在が非常に重要」「観光公害は住民生活の質を下げるので、バランスを取ることが大事」「都市内でも各地域の状況は異なるので、エリアごとのきめ細かいマネジメントが必要」などの意見が交わされました。

2日目は、淡路会議メンバー等60人の参加の下、フォーラム(他に一般より2人の傍聴者)を開催し、3人の講師から基調提案を頂きました。

宗田好史氏(京都府立大学生命環境学部教授・副学長、京都和食文化研究センター長)は、「文化の力で都市をつむぐ」と題し、「京都では大変な町家ブ



基調提案

ームだが、歴史的な文化財を守るだけではなく、どう生かすかがアジアの都市政策の中心に据わってきている。人口オーナスの時代を迎える中、日本は成長から成熟の時代に入った。これからは競争から共創、そして創造力の世紀となる。広がっていく創造都市の流れは、アジア全体を巻き込んで、成熟したアジアの都市社会の中で『文化の力で都市をつむぐ』という新しい革新の力をつくっていくことになるだろう」と述べました。

塚本こなみ氏（(公財)浜松市花みどり振興財団理事長／樹木医）は、「花みどりの持つ力を信じて、感動をお伝えするフラワーパークを目指す」と題し、「全国のフラワーパークの多くが苦しい経営状況だが、ビジネスに損益分岐点があるように、感動分岐点というものがある。私たちの心の中にあり、それを超える園を造れば経営は成り立つ。浜松で一番やりたかったことが、登校拒否の子どもを預かる適応指導教室を開設することであった。また就任2年目からは、ひきこもり青年の預かりも行っており、今後は、発達障害の子どもも預かりたいと考えている。花みどりの美しさが人々の心に優しさや生きる力を与えられればと思っている」と述べました。

矢作弘氏（龍谷大学研究フェロー）は、「持続可能な地方都市の『かたち』-都市圏レベルで都市間連携／協働を希求する-」と題し、「1998年ごろからの平成の合併主義で、地方分権と都市間競争が同時に行わ

れるようになると、結果的に中心市街地が衰退する状況に陥ってしまった。2018年には、複数の市町村でつくる『圏域』を新たな行政主体と考え、圏域レベルで行政サービスの水準を維持することを検討課題として、第32次地方制度調査会が立ち上がった。合併ではなくて都市圏で連携していくということで、もう一回その仕組みを考えようというところに、20年たって戻ってきている」と述べました。

基調提案の後、参加者は、「文化と都市」「自然再生と都市」「都市の国際競争力」の3つの分科会に分かれ、それぞれのテーマで活発な議論が展開されました。

午後からの全体会では、冒頭に分科会での議論の概要について各分科会座長から報告をいただいた後、参加者全員でさらに議論を深め、最後に村田晃嗣氏（同志社大学法学部教授）から総括と謝辞が述べられ閉会しました。



全体会

情報ひろば

兵庫県こころのケアセンター

平成30年度第2期「こころのケア」研修の受講生募集

「こころのケア」に携わる保健・医療・福祉・教育等の分野で活動されている方を対象に、各種課題への対処法等について学ぶ「こころのケア」研修を実施しています。

来年1月から2月にかけて実施する研修の受講生を次のとおり募集しています。ぜひご参加ください。

▶ 研修概要

区分	コース名	期 間	定員	対 象	受講料(資料代等)
専門研修	①対人支援職のためのセルフケア	1月10日(木) 11日(金) (2日間)	35人	保健・医療・福祉関係の対人支援業務従事者(保健師、ケースワーカー、各種相談員、福祉施設指導員等)、教職員、スクールカウンセラー、保育職員等	3,500円
	②消防職員のための惨事ストレスの理解と予防	1月16日(水) 17日(木) (2日間)	35人	消防職員	3,500円
	③発達障害とトラウマ	1月31日(木)	35人	こども家庭センター(児童相談所)職員、福祉事務所職員等児童虐待関係職員、保健所職員、教職員、スクールカウンセラー、保育職員等	2,500円
	④子ども達のいじめのケア-加害と被害の連鎖-	2月14日(木)	35人	教職員、スクールカウンセラー、教育委員会職員、こども家庭センター(児童相談所)職員、いじめ相談窓口の相談員、保育職員、児童福祉施設職員、司法関係職員	2,500円

▶ 場所=兵庫県こころのケアセンター(阪神「春日野道」駅から南へ徒歩約8分)

▶ 申し込み方法=受講申込書(※)に必要事項を記入の上、郵送、FAX、Eメールのいずれかで下記までお送りください。各研修開始日の1カ月前(前月の同じ日)の17時を期限として、申し込み多数の場合は、初めて受講の方を優先の上、抽選で決定します。

※当センターホームページからダウンロードできます。

● 申し込み・問い合わせ

兵庫県こころのケアセンター 研修情報課

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2

TEL 078-200-3010 FAX 078-200-3017 Eメール kensyu@j-hits.org http://www.j-hits.org/

機構外部評価結果の概要

阪神・淡路大震災後、日本列島は地震活動期に入ったと言われています。それを象徴するように、今年は地震が相次ぎました。それに加えて気候変動による風水害も頻発しました。迫り来る南海トラフ地震など巨大災害への備えや諸課題への対応も求められている今、機構が果たすべき役割はより大きなものとなっていると言わねばなりません。私たちは今、機構のミッションを再認識し、研究・事業を強化するとともに、国内外への発信力をさらに高めることが重要であると考えます。

さて、昨年度は、第4期中期目標・中期計画（計画期間：平成30～33年）の策定に当たる年度であったことから、各組織の事業全般について組織別の評価、また、人と防災未来センターおよびこころのケアセンターを含む機構全体の評価も行いました。

本年度の業績評価は、平成29年度に完了した研究調査にかかる報告書に絞って外部評価を実施しました。

なお、研究テーマの特質上、専門委員2名を選任し、外部評価委員の評価に加え、より専門的な見地から査読および評価を行っていただきました。専門委員には、委員会にも参加していただき、評価書には記載しきれなかった意見等も伺い、外部評価委員とともに活発な議論を展開することができました。

今回の外部評価委員会での議論や評価が、研究調査の改善はもとより、効果的な情報発信の仕方や政策提言等にも生かされていくことを期待します。

報告書の概要は以下のとおりで、評価結果の具体的な内容など報告書の全文は当機構のホームページに掲載しています。

研究調査に関する評価結果

研究テーマ	総合評価
南海トラフ地震に対する復興ランドデザインと事前復興計画のあり方	S

判定基準 S：大変評価できる A：評価できる B：あまり評価できない F：評価できない

(主な内容)

甚大な被害が予想される南海トラフ地震が発生した際のことを想定し、行政や地域住民が事前復興計画を協働で策定し、復興対策の手順や進め方、復興の目標像を事前に検討・共有しておくことは、事前の備えによる被害の軽減（減災）や、速やかな復旧・復興による被害の最小化（縮災）のために非常に重要である。

本研究では、計画が進まない要因などを国内外の事例を含めて検討した上で、事前復興計画策定のプロセスモデルを作り、南あわじ市福良地区でケーススタディを行っている。

先行研究も少なく時宜を得たテーマ設定であり、政策提言もメッセージ性の高い意義のあるものとなっており、今後日本各地で策定すべき同計画の参考になるものと考えている。

事前復興の取組は行政と地域住民の間で幅広い合意形成が不可欠であり、事前復興計画の策定プロセスの中にコミュニティづくり活動をどう組み込んでいくかなど、残された課題についての継続的な研究が期待される。

各委員の意見の中で、高く評価するものがある一方で、厳しい評価の部分もある。その部分については真摯に受け止め今後の改善を図りたい。



外部評価委員

委員長

新野幸次郎（神戸大学名誉教授）

委員

木村 陽子（奈良県立大学理事）

小池 洋次（関西学院大学総合政策学部教授）

佐竹 隆幸（関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授）

瀧川 博司（神戸商工会議所名誉議員）

泊 次郎（元朝日新聞編集委員）

豊田 奈穂（関東学院大学経済学部講師）

専門委員

今村 文彦（東北大学災害科学国際研究所所長・教授）

小林 郁雄（兵庫県立大学減災復興政策研究科特任教授）

社会の変容にいかに対応するのか



主任研究員 湯川 勇人

はじめに

当機構では本年度から「南海トラフ地震に備える政策研究」と「ひょうご新経済戦略研究」が新たなプロジェクトとして始動している。前者は「防災・復興政策」に関する研究であり、後者は「地域経済政策」に関する研究であるが、両者に共通しているのは、日本そして兵庫県が「社会の変容にいかに対応すべきか」という問題意識を研究の基礎に置いている点である。現在、双方とも研究体制および研究枠組みを構築し、今後行う具体的な研究課題について検討している段階であるが、それぞれのプロジェクトが何を問題とし、何を目指しているのかについて紹介したい。

「南海トラフ地震に備える政策研究」

30年以内に70～80%で発生するといわれている南海トラフ地震は、さまざまな発生ケースが検討される中で、最悪のケースでは死者数30万人以上、直接被害総額169.5兆円という大きな被害が想定されている。このような未曾有の災害の発生は、少子高齢化・人口減少が進み人的・物的リソースの縮減が進む日本社会にさらなる変容を迫るのは間違いない。そのような中で、原状回復を目指すこれまでのような復旧・復興を行うことは困難であることも、また事実である。そこで必要となるのが、近い将来発生する巨大災害を社会の変曲点と見なし、社会の変容に合わせた復興政策や事前計画である。

以上の問題意識の下で構築されたプロジェクトチームは、防災計画、都市防災といった工学の専門家や、行政、地方自治を専門とする社会学者などさまざまな分野の研究者によって構成されている。そして「被災社会」とそれを支える「国と社会」の双方において、検討すべき課題を洗い出し、南海トラフ地震に備えるために必要な事前の政策について、総合的・体系的に明らかにするのが、このプロジェクトの目的である。

当機構ではこれまで、阪神・淡路大震災や東日本大震災の復興検証を行ってきた。現在、平成28年度から開始している「東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える」も大詰めを迎えている。こうした過去の例に学び、その教訓を活かしつつ、新たな社会環境の下で発生する大災害の被害軽減や早期の復旧・復興を達成するための政策を検討

し、その中で阪神・淡路大震災を経験した兵庫県ができることが何であるのかが明らかにされることが、本プロジェクトでは期待される。

「ひょうご新経済戦略研究」

総務省が公表した昨年の住民基本台帳人口移動報告では、東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)は約12万人、東京都だけでも約75,000人の転入超過であった。一方、兵庫県は約6,600人の転出超過となっている。これは全国で2番目に多い転出超過数である。全国的に見ても東京圏以外で転入超過であったのは大阪、愛知、福岡のみで、ほか40道府県は転出超過となっており、大都市圏への集中傾向が顕著であることが分かる。こうした社会の傾向にあって、特に人口流出の著しい兵庫県の経済が持続的に成長していくにはどうすれば良いのか。

こうした問題意識の下、本プロジェクトでは関西広域圏を中心に、グローバル化、少子高齢化、大都市一局集中化での効果的かつ効率的な地域再編・再生・創生の方策を検討し、兵庫経済の新たな成長エンジンをつくることを目的に研究を進める。その際に着目したのが、近年、欧州で盛んなSecond Tier Cities(第二層都市群)に関する研究である。現在のヨーロッパ経済は首都や大都市の成長以上に、それに次ぐレベルの都市(第二層都市)の経済成長が著しく、国民経済の成長に寄与していることが明らかとなっている。本プロジェクトにもこの視座を取り入れ、兵庫県を中心に、中心都市の次のレベルの都市の経済活力を広域都市圏と日本経済の成長に結び付ける方策を探る。より具体的には、産業特区政策や広域経済政策の検証、都市(自治体)間連携システム構築の検討、産官学連携の地域イノベーションシステム創出に向けた議論を行う。

以上が本年度から始まった、当機構が取り組む新プロジェクトの概要である。人口や経済面のほか、科学技術や文化、気象、海外情勢などさまざまな面で日本、兵庫を取り巻く環境が変化していく中で、これらに対応する上で必要な施策の導出に向けた研究を、兵庫県のシンクタンクとして取り組んでいきたいと思う。

兵庫県立美術館

特別展

「サヴィニャック パリにかけたポスターの魔法」

レイモン・サヴィニャック(1907-2002)はフランスを代表するポスター作家です。明快な造形と色彩、パリに息づくユーモアとエスプリにあふれる彼の作品は、それまでの伝統だった装飾的な要素を排したことでポスターの様式を一新しました。

同展は、ポスターと併せて原画や関連作品も展示することで、サヴィニャックの仕事を多角的に捉えようと試みるものです。中でも、パリの街角を賑わせた巨大なポスター群は私たちに新鮮な驚きを与えてくれるでしょう。道行く人々の心を躍らせ、街を彩ったポスターの役割に思いを馳せながら、それらを魔術師のように操ったサヴィニャックの世界をご堪能ください。

■会期=12月24日(月・振休)まで
 ■観覧料=一般1,300円、大学生900円、70歳以上650円、高校生以下無料



《牛乳石鹸モンサヴオン》
 1948/1950年
 ポスター(リトグラフ、紙)
 パリ市フォルネー図書館蔵
 ©Annie Charpentier 2018

県美プレミアムⅢ

■会期=11月17日(土)~2019年3月3日(日)
 ■観覧料=一般500円、大学生400円、70歳以上250円、高校生以下無料

小企画「M氏コレクションによるJ・J・グランヴィル」

J・J・グランヴィル(1803-1847、本名ジャン＝イェス＝インドール・ジェラルド)は、19世紀前半のフランスで活躍した代表的な諷刺画家・挿絵画家です。動物と人間が変身・合体し、生物と無生物とが混交する幻想的作品は、20世紀のシュルレアリスム絵画を先駆するとさえ評されます。同展は、国内有数のグランヴィルのコレクターであるM氏が所蔵する書籍約20冊と、そこから分割したシート作品約200点などを一堂に展示し、グランヴィルの足跡をたどります。



《ル・マガザン・ビトレスク》
 (1847年)より
 《第一の夢・罪と贖罪》

特集「類は友を呼ぶ」

展覧会は、通常、一点の作品からなるのではなく、まとまった作品が並びます。企画者が設定した文脈に沿って、あるいは、展示の流れから文脈を想定しながら観客は見えていきます。つまり、他の作品からなんらかの影響を受けるわけです。個々の作品に集中することと他作品から影響を受けることは対立するのではなく、両方は混在し、交わり合うのが実際の体験ではないでしょうか。同展では、このような考えに基づき、類似作品の比較を促すことを試みます。これにより、作品の骨格が捉えやすくなったり、作品同士の違いから個々の作品の独自性が明らかになったりすることを願っています。



彦坂尚嘉《Wood Painting: Melancholy》
 2002-04年
 ©HIKOSAKA

◎休館日=月曜(ただし、12月24日、1月14日、2月11日の祝日、振替休日は開館、12月25日、1月15日、2月12日の火曜は休館)、年末年始およびメンテナンス休館(12月31日(月)~1月10日(木))

◎開館時間=10時~18時(特別展開催中の金曜・土曜は20時まで)

※入場は閉館の30分前まで

TEL 078-262-0901(代) <https://www.artm.pref.hyogo.jp/>

JICA関西

◆食べることから始める国際協力! JICA関西食堂の月替わりエスニック料理

JICA関西1階の食堂(カフェテリア方式)は、どなたでもご利用できます。完全禁煙で、安心して料理を楽しめ、子供椅子もご用意していますので、お子様連れも歓迎です。毎月の月替わりエスニック料理もご好評いただいております!ぜひ、お気軽にお立ち寄りください。

メニューの詳細と写真については、
 こちら→ <http://www.jica.go.jp/kansai/office/restaurant/index.html>

■営業時間=

(昼)11時半から14時まで (夜)17時半から21時まで

※各終了30分前ラストオーダー

■定休日=年中無休(12月22日から1月5日までは、厨房設備工事のため閉店させていただきます。)

◎問い合わせ

JICA関西(独立行政法人国際協力機構関西センター)総務課

TEL 078-261-0346 FAX 078-261-0342

Eメール jicaksic-event@jica.go.jp

その他、詳細はJICA関西ホームページをチェック!

→ <http://www.jica.go.jp/kansai/>



写真は11月のポルビア料理

日本赤十字社 兵庫県支部

12月1日から「NHK海外たすけあい募金」が始まります!

日本赤十字社は、12月1日から25日まで「NHK海外たすけあい募金」を実施します。紛争や自然災害、飢餓、病気などで命の危機に直面している人々を救うため、日赤が毎年NHKと共同で実施しているキャンペーンです。

兵庫県内主要駅で街頭募金を実施いたしますので、皆さまの温かいご協力をお願いいたします。



Michael Drost-Hansen IFRC

12月2日(日)	JR三ノ宮駅	いずれも13時から15時まで
9日(日)	JR神戸駅	
16日(日)	JR姫路駅	

いのちと健康を守る赤十字活動は、皆さまからお寄せいただく活動資金で成り立っています。

活動資金にご協力をお願いします

■郵便局・ゆうちょ銀行からご協力いただけます

口座記号番号 01110-0-1136

口座加入者名 日本赤十字社兵庫県支部

※窓口で取り扱いの場合、振込手数料は無料です

◎問い合わせ

TEL 078-241-8921

赤十字 兵庫 検索

 日本赤十字社 兵庫県支部
 Japanese Red Cross Society

思いに色を、カタチを与える

写真集・詩集・自費出版の
 お問い合わせは

 神戸新聞総合印刷
 神戸新聞総合出版センター

<http://www.kobepn-printing.co.jp/>

企画展「命を守る さまざまな主体による初動対応」を開催中

人と防災未来センターでは9月15日(土)から平成31年1月20日(日)まで、企画展「命を守る さまざまな主体による初動対応」を西館2階防災未来ギャラリー(有料ゾーン)で開催しています。

大規模な自然災害の発生時、わが国ではさまざまな専門機関によって人命救助に関わる活動が行われています。しかし、報道などでその姿を見ることはあっても、仕組みについてまで知っている人は少ないのではないのでしょうか。

この企画展では、自衛隊・警察・消防・医療機関など人命を守る使命を持つ組織の仕組みや、ボランティア・NPOなど復旧を支援する団体の活動について、概略を取りまとめて分かりやすく紹介。活動内容を写真やパネルで紹介するほか、救出救助で使用されている装備の現物なども展示しています。

また、併せて、住民一人一人が普段から心掛けること、備えること、助け合うことなど、災害時の初動において命を守るために大切なことを、河田恵昭 人と防災未来センター長による「自ら命を守る10のポイント」で紹介しています。

今後起こり得る災害に備えておくべき防災・減災の意識や知識について考えるきっかけとなる内容となっています。皆さまのご来館をお待ちしています。



消防の活動紹介



展示の様子



制服等、実物を展示

新任研究調査員紹介

有吉 恭子 (ありよし きょうこ)

初めまして。このたび大阪府吹田市から派遣されました有吉 恭子(ありよし きょうこ)と申します。

平成28年度に男女共同参画センターから危機管理室に異動後、地域防災計画の改訂、業務継続計画・受援計画の策定、庁内および地域への啓発・訓練を担当してきました。この間、研修や大阪府北部地震の検証にも、「人と防災未来センター」から多岐にわたるご協力を頂いていたところ、重ねて研究調査員として、憧れの場所で学ぶ機会を頂くことができ大変感謝しています。

ところで皆さんは、減災って何だろうって、思ったことありませんか。減らすって何を減らすのでしょうか。私は、「減災=震災関連死を減らす」と捉え、研究することにしました。具体的には、「健康危機管理」をテーマに日本や世界の被災地での取り組みを調査し、大阪府北部地震、西日本豪雨の被災経験も生かしながら、自助・共助・公助のそれぞれの観点で何ができるか研究し、市民へ還元することが目標です。

人と防災未来センターに蓄積されている今までの震災経験と教訓、学術的な知見などに触れながら、また、センターで出会える先生方や全国の自治体職員のお知恵を借りつつ研究を深めたいと思っています。ご指導ご鞭撻のほどどうぞよろしくお願い申し上げます。



第21回減災報道研究会を開催しました

人と防災未来センターでは、9月12日(水)に、報道関係者、自治体職員、研究者等65人の参加による減災報道研究会を開催しました。

災害発生時、自治体が災害情報を住民に発信することは、住民の命を守るために極めて重要なことです。報道機関を活用することにより、この発信力は大きく高まります。しかしながら、災害対応に慣れていない自治体にとって報道機関への対応は大きな負担を伴うものでもあります。一方、報道機関にとっても、自治体から正確な情報を迅速に入手することが、報道の使命を果たす上で大きな課題となっています。

そこで、人と防災未来センターでは、行政機関と報道機関が互いに理解し、協力関係を構築するために、行政機関における防災または広報の担当者と報道機関における災害報道担当者を集め、定期的に減災報道研究会を開催しており、今回で21回目となります。

今回のテーマは、「南海トラフ巨大地震発生!その時、私たちは何を伝えるべきか」とし、講演では、共同通信社とNHKに、南海トラフ巨大地震発生時に報道機関はどのような動きをし、どのような情報を行政に求めるのか、また災害に備え現在どのような取り組みをしているのか、具体的に報告していただきました。続くパネル討論では、講演を行った2社に在阪民放2社を交えて、行政と報道機関はいざというときにどのように立ち向かえばよいのか、またどのような準備をすべきかについて白熱した議論を展開しました。自治体職員からは、災害時の報道対応の経験を踏まえた質問が多く出され、パネリストが各自の見解を述べました。

今回の研究会では、フロアの行政機関や報道機関からもさまざまな意見や活動紹介があり、会場全体で熱心な議論が行われ、減災報道への意識が高まりました。



多くの報道機関関係者、自治体職員、研究者が参加



パネル討論の様子

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

観覧案内・予約 / TEL 078-262-5050 <http://www.dri.ne.jp/>

開館時間

9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)
 ※7月～9月は9時30分～18時(入館は17時まで)
 ※金曜、土曜は9時30分～19時(入館は18時まで)

入館料金

	大人	大学生	高校生/小・中学生
	600円(450円)	450円(350円)	無料
[障がい者]			
	大人	大学生	高校生/小・中学生
	300円(100円)	200円(50円)	無料
[70歳以上の高齢者]	300円(200円)		

※()は20人以上の団体料金
 ※毎月17日(休館日の場合は翌18日)は入館無料

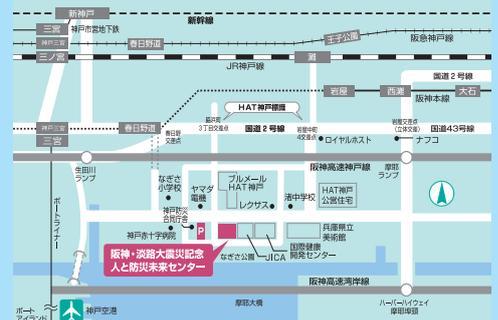
休館日

毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月31日と1月1日
 ※ゴールデンウィーク期間中(4月29日から5月5日まで)は無休
 ※資料室の開室日についてはホームページでご確認ください

交通

- 鉄道**
- ・阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
 - ・JR「灘」駅南口から徒歩12分
 - ・阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分
- バス**
- ・三宮駅前から約15分
- 車**
- ・阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
 - ・阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
 - ・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

●有料駐車場あり ●バス待機所(予約制/無料)あり



平成30年度秋期 災害対策専門研修マネジメントコースの実施結果

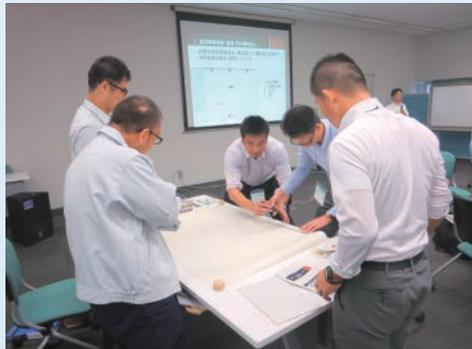
人と防災未来センターでは、地方自治体職員などを対象とした「災害対策専門研修」マネジメントコースを平成14年度から実施しています。当該コースは、災害対策実務の中核を担う人材の育成を目的とし、阪神・淡路大震災の教訓を学習することを重点としつつ、最新の研究成果も取り入れ、能力に応じた体系的・実践的なカリキュラムを提供しています。これまでに、延べ3,276人が受講し、受講生から高い評価を得ています。今回の秋期研修では、中堅職員を対象としたエキスパートA、エキスパートB



市民社会ワークショップ（エキスパートA）



民間企業と連携した災害対応（エキスパートA）



災害対策本部の空間構成設計演習（エキスパートB）



災害対応検討ワークショップ（アドバンスト／防災監・危機管理監）

および首長を補佐する防災監等を対象としたアドバンスト／防災監・危機管理監コースの3コースを実施しました。

アンケートでは、「素晴らしい先生方の、幅広い分野にわたる全般的に内容の濃い講義により、新たな知識や多くの気付きを得ることができ、課題がクリアになった」「なかなか学ぶことができない大事なことを実践的な内容で勉強することができ、大変有意義だった」「たくさんの自治体職員や研究員などの方々とは知り合うことができ、ネットワークが築けた」「普段、関わらない分野の話や、深く認識できていなかった話が非常にたくさんあり、学ぶポイントが多く充実した研修だった」「ワークショップでは目標管理型の災害対応を身に付けることができ、実際の災害対策本部運営で少しでも生かしていきたい」「首長への進言ができるような知識と事前準備の良い学びの機会となった」等の意見を頂いています。講義、演習による知識向上だけでなく、受講者間の交流を通じて防災担当者の全国的なネットワークが一層強まりました。

コース名	日程	参加人数	修了者
エキスパートA	10月16日(火)～19日(金)	28人	28人
エキスパートB	10月9日(火)～12日(金)	29人	29人
アドバンスト／防災監・危機管理監	10月25日(木)～26日(金)	28人	28人
合計(延べ)		85人	85人



Hem21NEWS
vol.72

平成30年11月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)
<http://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部

TEL 078-262-5580
FAX 078-262-5587

●研究戦略センター

▶研究調査部
TEL 078-262-5570
FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター

TEL 078-262-5050
FAX 078-262-5055

▶学術交流部

TEL 078-262-5713
FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
TEL 078-200-3010
FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・
ご感想を機構までお寄せください